

平成29年度

由布市総合計画・重点戦略プラン

進捗状況評価報告書

総合計画審議会

(総合政策課)

総合計画(重点戦略プラン)の進行管理について

この報告書は、由布市第2次総合計画、とりわけ重点戦略プラン(13プラン)に係る行政の取り組み・進捗状況について、総合計画審議会(※外部有識者15名)による評価を実施し、今後の取組の方向性を決めるものとして活用する事を目的としています。

1. 進行管理の目的

第二次総合計画の策定方針にも掲げた1つである「進行管理、成果検証、課題分析、計画の見直しが着実に実施できる計画」に基づき、総合計画の実効性を担保するため、計画に掲載されている施策・事業の進行管理を適切に実施するための仕組みを構築し、計画の進捗状況を進行管理します。

<総合計画の特徴>

総合計画は、将来にわたって市民や行政など多様な主体の協働の基盤となる共通指針であり、第二次総合計画については次に掲げる特徴を持った計画として策定した。

- ①市民との協働による計画づくり
- ②わかりやすい計画
- ③実現性の高い計画
- ④進行管理を適切に実行できる計画づくり

2. 仕組みの構築

第二次由布市総合計画の策定時からの方針もあり、従来からの総合計画審議会の任務に加え、計画を進行管理する役割を追加し、由布市総合戦略も同時に行うことのできる進行管理機関として位置付けた。

平成28年度をスタート年とし、実施するものである。

3. 進捗状況の検証

総合計画及び総合戦略の進捗状況管理を行う。

まず、行政内部においてPDCA サイクルマネジメントを実践するため、各担当部署で事務事業事後評価表を作成し内部評価を実施する。次に、総合計画審議会を開催し、作成した事務事業事後評価表をもとに担当部署も出席の上、審議会において計画の進捗状況について検証、分析を行う。

4. 検証の流れ

(1)重点戦略プランごとの目標の進捗状況：6月上旬 《担当課・プロジェクトチーム》

- ・設定した「目標」・「成果指標」における、行政の取組状況を自己評価する。
- ・重点戦略プランに掲げる「目標」に突合する事業の進捗状況を各所属で整理、評価する。

(2)事務事業事後評価表の作成：6月下旬 《担当課・プロジェクト・政策調整会議》

- ・重点戦略プランごとに事務事業事後評価表を作成。
- ・プランの進捗状況について内部評価を実施。

(3)行政内部評価を決定：6月下旬 《政策会議》

重点戦略プランを構成する「目標」の進捗状況、「指標」の動向、「役割分担」の取組状況をそれぞれ検証、評価し、計画の進捗状況について内部評価を行う。

(4)総合計画審議会での検証 7月上旬～8月上旬

- ・総合計画審議会において検証を実施。
- ・担当部局も審議会に出席し、審議会委員からヒアリングを受ける。
- ・事前に各担当部局が作成し、内部評価した事務事業事後評価表をもとに、その評価と今後の取組の方向性について外部から意見聴取。

(5)総合計画審議会の検証報告書 9月下旬

- ・総合計画審議会としての検証結果をとりまとめ、最終評価を行う。

【実績】

日時	項目	内容
平成29年5月10日	第2回(平成29年度第1回) 総合計画審議会 開催	今年度の審議会開催内容等について
5月31日 付	総務課・財政課より 各課へ「事務事業事後評価表」作成依頼	締切日 6月22日(木) ※各課において作成・内部評価①を実施
6月26日 付	総合政策課(事務局)にて 重点戦略プラン取組事業を選定	プラン1～13について、 各プランより1事業を選定
7月12・19・26日	第3・4・5回(平成29年度2・3・4回) 総合計画審議会 開催	プラン1～13について 各事業担当課より取組状況を説明の後、評価を実施
9月6日	第6回(平成29年度5回) 総合計画審議会 開催	評価報告書(案)の確認 まとめ 次年度以降の対応等について

5. 検証手法

(1)検証の対象

第二次総合計画では、将来都市像を実現するため、6つの『まちづくりのテーマ』に14の『施策分野』、17の『施策目標』を掲げているが、進行管理を行うにあたっては、重点戦略プランを構成する13のプロジェクトについて検証を行うものとする。

(2)進捗状況の評価

市民の視点から評価する「市民意識調査」と、定量的・客観的で分かりやすい「客観指標評価」の二つの手法を用いて、客観、主観の両面から進捗状況の検証を行う。

また、「行政の取組状況」の結果と併せ、事前に行政内部において計画の進捗状況の検証、分析を行い、内部評価を実施し、外部評価委員会(総合計画審議会)において内部評価に至った経緯やその分析結果についてヒアリングを行い、今後の取組の方向性や審議会からの意見を付した上で、各分野の進捗状況を最終評価する。

①市民意識調査

総合計画の現状について、市民がどのように感じているかを尋ねる市民意識調査を実施し、その結果に基づいて5段階評価を行う。評価に市民の実感、満足度という尺度を加えた市民による評価としている。

① 市民意識調査結果 評点表

「市民意識調査」(直近)結果での、該当項目に係る「重要度」「充足度」に対し平均値(四捨五入)

重要度	平均点数	充足度	平均点数
重要	5点	充分	5点
やや重要	4点	やや充分	4点
あまり重要でない	3点	やや不充分	3点
重要でない	2点	不充分	2点
分からない	1点	わからない	1点

②客観指標評価

重点戦略プランの13のプロジェクトに掲げている「目標」の実現に向けて、その達成度合いを測るモノサシとなる客観的に数値化している指標を設定している。客観指標の達成度により5段階で評価する。

②客観指標結果 評点表

「事務事業評価調書」に記載されている成果指標1つに対し

達成率	点数
90%以上	5点
60%～90%未満	4点
30%～60%未満	3点
10%～30%未満	2点
0%～10%未満	1点

指標が2つ以上ある場合は、それぞれに点数を付し、平均点(四捨五入)で換算する。

平均点数	評価	評価内容
5点	A	目標が十分に達成されている
4点	B	目標がかなり達成されている
3点	C	目標が概ね達成されている
2点	D	目標があまり達成されていない
1点	E	目標が達成されていない

③行政の主な取組状況

「目標」の実現のために市が取り組む主要な事業(重点戦略プラン)について、当年度末の成果指標を各々検証し、各担当部局において設定した目標の達成状況から自己評価を行う。

③行政取組状況結果 評点表

「事務事業評価調書」に記載されている2次評価結果により

点数	評価	評価内容
5点	A	継続して事業実施
4点	B	見直して事業実施
3点	C	休止
2点	D	終了
1点	E	廃止

④総合評価

①市民意識調査、②客観指標評価、③行政の取組状況を踏まえて、「目標」にどれだけ近づいているか、かつ社会情勢等を総合的に勘案し、「目指す姿」への実現に向けて設定した目標への程度進捗しているかを下記A～Eの5段階評価で内部評価を行う。

④総合評価

①～③の合計点

合計点	総合評価	評価内容
17点以上	A	事業・取組が十分に達成されている
12～16点	B	事業・取組がかなり達成されている
8～12点	C	事業・取組が概ね達成されている
4～7点	D	事業・取組があまり達成されていない
1～3点	E	事業・取組が達成されていない

⑤総合計画審議会の意見

審議会において取組内容・進捗状況やその分析結果をヒアリングし、審議会としての意見を付す、あるいは理由を付した上で、最終的な進捗状況の評価を行う。

⑤審議会委員 評点表

審議会委員の評点の平均点

点数	評価	評価内容
5点	A	事業・取組が十分に達成されている
4点	B	事業・取組がかなり達成されている
3点	C	事業・取組が概ね達成されている
2点	D	事業・取組があまり達成されていない
1点	E	事業・取組が達成されていない

⑥最終判定

⑥最終評価

④総合評価及び⑤審議会委員評価の合計

合計点	総合評価	評価内容
21点以上	A	計画が十分に達成されている
16～20点	B	計画がかなり達成されている
11～15点	C	計画が概ね達成されている
6～10点	D	計画があまり達成されていない
1～5点	E	計画が達成されていない

平成28年度事業に係る総合計画(重点戦略プラン)の評価について(まとめ)

由布市総合計画(重点戦略プラン)は、平成27年度中に計画が策定され、平成28年度から事業実施が始まりました。今回各プランの評価を実施しましたが、初めての試みであったため、審議会(評価者)・説明者(行政)・事務局の相互で模索しながら評価を実施する事となりました。

各プランの評価については別紙のとおり報告しておりますが、全体を通して以下の意見が多かったので今後の参考となるよう改善をお願いします。

1)行政内部の連携した取り組み

各プランには、具体的な事業内容が示され、平成28年度から取り組みが開始されていましたが、担当課と関係課の連携ができていないものが多くみられました。

各プランは行政内部のみならず、市民・団体等と協働で推進する仕組みとなっています。そうした意味でもまず行政内部が連携して情報共有や取組内容を把握しながら一体的に推進する必要があります、関係各課が連携した事業推進の取組を求めます。また審議会としても評価を行う過程の中で、「市民の方々との連携した仕組み」を一緒に考えていく必要性も感じたところです。

2)評価方法について

今回は、全13プランで、それぞれ代表する取り組みを1事業のみヒアリングを実施し評価する事としたため、プラン全体の取り組み・進捗状況の評価するには無理がありました。また上記1)のとおり、関係課まで含めた取り組み状況を把握するには至りませんでした。限られた時間内での評価であったためやむを得ないところはありますが、各プランの評価にあたり非常に苦慮したところです。

次回以降は、内容だけではなくプランのスケジュール検証できるように、プランを選択して集中評価する等、全体を把握する方法を検討する必要があります。また事業実施ができなかったものや、取り組みが遅れている事業の原因分析や改善策の提案も必要と思われます。採点方法についても、整数(四捨五入)での採点としましたが、より細かく正確な意見反映を行うための改善が必要です。

3)情報の発信

各プランの評価に際して、審議委員から最も寄せられた意見では、「取り組み状況が市民へ伝わっているのか?」ということでした、広報誌や自治区配布等、ホームページを利用して周知に努めていることは理解できますが、「求めている情報を見つけるのに苦慮する」「ホームページありきでは・・・」という意見もありました。情報の発信は、市民との協働の第1歩とされますので改善を期待します。

重点戦略プラン 個別評価調書

地域防災力強化プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月26日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	地域防災推進事業		事業担当課 防災安全課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	32点				
審議会評点 (平均点)	3点 (3.2)				

審議委員からの意見

1)取組状況について

今年度のヒアリング事業では、「自主防災組織の設立促進」や「防災士の育成」等について説明があった。昨年4月に発生した震災の影響もある中で、自主防災組織や防災士の配置自治区が増加しているのは評価できる。また防災教育の取り組みは継続して取り組んでいる状況にある。

2)今後の取組に期待すること

- ・自治区毎に防災士の「在・否」について、積極的な周知をしてもらいたい。また自治区内(消防団組織等)との連携についても、具体的な取り組みを示し活動の活性化に繋げてもらいたい。
- ・防災士の資格取得後のフォローアップ体制が不足していると考えられる、実地研修等を通じて更なるスキルアップを図ってもらいたい。

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	5点	問14「災害等の対応 防災対応」	速報値 平均値 4.47
①市民意識 (充足)	3点	問14「災害等の対応 防災対応」	速報値 平均値 2.92
②客観指標結果	4点 (3.5)	(3点) 自主防災組織数 H26年度 119組織	目標 H30年度時点で 150組織 H28年度時点 64組織
		(3点) 防災士配置自治区数 H26年度 69地区	目標 H30年度時点で 150地区 H28年度時点 82地区
		(3点) 防災訓練・研修回数 H26年度 50回	目標 H32年度時点で 150回 H28年度時点 50回
		(5点) 防災教育回数 H26年度 2回	目標 H32年度時点で 4回 H28年度時点 5回
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施	
④合計点 (総合評価)	17点		
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されている	
④+⑤合計点	20点		
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

担当課作成日	平成 29 年 6 月 16 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日						
担当課	防災安全課		担当係	防災安全係							
事務事業名	地域防災推進事業		事務事業項目	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災組織の推進		枝番	—				
事業事業の概要	自主防災組織の資機材整備に係る補助、防災士の養成及びスキルアップ研修										
総合計画実施計画との関連						事業期間					
テーマ	みんなで進める！持続可能なまちづくり		施策の柱	1	消防・防災	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業				
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	防災体制の確立	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度				
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自主防災組織、防災士				自主防災組織の資機材整備に係る補助、防災士の養成及びスキルアップ研修							
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
地域の防災力の向上により、災害発生時の被害を最小限に抑えられる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		自主防災組織数									
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定	
組織	目標値		150	150	150	150	150	150	150	150	
	実績値		40	45	55	64	—	—	—	—	
	達成率		26.7%	30.0%	36.7%	42.7%	—	—	—	—	
指標②		防災士配置自治区									
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定	
自治区	目標値		150	150	150	150	150	150	150	150	
	実績値		49	69	78	82	—	—	—	—	
	達成率		32.7%	46.0%	52.0%	54.7%	—	—	—	—	
指標③		防災教育回数									
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定	
回	目標値		3	3	3	4	4	4	4	4	
	実績値		2	3	3	5	—	—	—	—	
	達成率		66.7%	100.0%	100.0%	125.0%	—	—	—	—	
(3) 予算科目		款	9	項	1	目	3	事業番号	136 地域防災推進事業		
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定	
(4) 事業費推移		2,088		1,187		2,452		2,747		7,505	
財源内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金										
	市債					1,000		1,900			
	その他一般財源	2,088		1,187		1,452		847		7,505	
(5) 事業に係る職員数・時間		人	2	人	2	人	2	人	2	人	2
		時間	360	時間	360	時間	360	時間	360	時間	360
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯		(8) 主な支出名・金額							
平成 25 年度		地域の防災力を高め災害発生時には、自ら命、地域を守り被害を最小限に抑えるため。				自主防災組織資機材整備補助金 300千円 コミュニティ助成事業補助金 1900千円 大分県自主防災組織活性化支援センター補助金 382千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法							
				有 (無)							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある							
目的妥当性評価	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			意図 <input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない							
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管部長の改革・改善案等							
				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
改革・改善案又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止					
		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止							

みんなで守り育てる 公共交通活性化プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月12日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	地域公共交通事業		事業担当課 総合政策課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	25点				
審議会評点 (平均点)	3点 (2.5)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

地域公共交通(コミュニティバス)については、児童・生徒の通学手段として運行する一方、交通手段を持たない、高齢者等の移動手段として運用している状況で、様々なニーズが寄せられている状況についてヒアリングを実施しましたが利便性の向上と収支状況の改善という目標を掲げているため、評価には大変苦慮しました。

2) 今後の取組に期待すること

- ・利便性を向上し、利用者増を図ってもらいたい。その為に 利用者のニーズ調査等を実施しては？
- ・車両と路線の組み合わせを見直す等、効率的な運行確保を交通事業者と調整してもらいたい。
- ・免許返納者の増加対策として、無料乗車券の拡充(追加支援等の検討)を図ってもらいたい。
- ・コミュニティ活動との連携を重視し、収益にとらわれず継続してもらいたい。
- ・現在、「公共交通網形成計画」の策定に取り組んでいる状況にあるので、市民意見の反映を求めます。

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問17『公共交通網の充実』	速報値 平均値 4.08
①市民意識 (充足)	3点	H29年版「市民意識調査」 問17『公共交通網の充実』	速報値 平均値 2.81
②客観指標結果	3点	- 収支率20%未満の路線数 H26年度 25路線	目標 H32年度時点で 0路線
		- 収支率20%以上の路線について、収 支率5%アップ H26年度 0路線	目標 H32年度時点で 2路線
		- 無償運送もしくは自家用有償運送等導 入検討地区 H26年度 0地区	目標 H32年度時点で 3地区
		(1点) 収支率20%以上の路線数	目標 最終 32路線 H28 1路線
		(5点) 年間利用者数	目標 年間 45,000人 H28 44,431人
③行政取組状況結果	4点	見直して事業実施	
④合計点 (総合評価)	14点		
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されてい る	
④+⑤合計点	17点		
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 22 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日							
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係								
事務事業名	地域公共交通事業		事務事業項目	由布市コミュニティバス運行事業		枝番	—					
事業事業の概要	交通空白地域における市民の移動手段の確保と地域公共交通の構築											
総合計画実施計画との関連				事業期間								
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	4	公共交通	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業					
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	公共交通の利便性向上	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度					
(1) 事業の目的												
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
主に移動手段を持たない市民（高齢者等）				土日・祝日を除く平日の運行（年末年始を除く）、路線系統33								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）												
高齢者等の交通手段を確保することで、地域での安心な暮らしと生活水準の向上を目指す。												
(2) 成果指標（実績／目標）												
指標①	年間利用者数											
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定		
人	目標値	56,000	56,000	56,000	48,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
	実績値	48,010	49,013	47,092	44,581	44,431	—	—	—	—		
	達成率	85.7%	87.5%	84.1%	92.9%	98.7%	—	—	—	—		
指標②	収支率 20%以上の路線数											
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定		
路線数	目標値					13	17	22	27	32		
	実績値					1	—	—	—	—		
	達成率					7.7%	—	—	—	—		
指標③	収支率 20%以上の路線について収支率 5%アップ											
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定		
路線数	目標値					0	0	0	1	2		
	実績値					0	—	—	—	—		
	達成率					—	—	—	—	—		
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	434	事業名称	地域公共交通事業	
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定		
(4) 事業費推移		41,583	44,606	44,495	45,140	44,570	57,977	57,000	45,000	45,000		
財源内訳 (千円)	国庫支出金											
	県支出金	9,160	9,097	9,075	7,409	7,212	7,200	7,200	7,200	7,200		
	市債											
	その他	210	180	180	4,782	5,925	9,594	9,500	5,000	5,000		
一般財源	32,213	35,329	35,240	32,949	31,433	41,183	40,300	32,800	32,800			
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人		
		2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間		
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯						
平成 18 年度						採算性低下などの理由で民間路線バスが撤退し、拡大する交通空白地の解消と高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学といった日常生活の移動手段を確保する必要があったため。						
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						
利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。						健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取り組みを行っている。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）												
移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。												
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）												
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 妥当性がある							
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である							
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 削減余地がない							
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
改革・改善案又は課題、意見	平成29年度に由布市地域公共交通網形成計画を策定し、見直しを図る。											
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）												
第 2 次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/> C 休止 <input type="checkbox"/> E 廃止			

“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月12日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	庄内神楽伝統継承事業	事業担当課	庄内地域振興課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	33点				
審議会評点 (平均点)	3点 (3.3)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

コミュニティ活性化の取組の代表事例として、「庄内神楽伝統継承事業」についてヒアリングを実施しました。この事業は平成28年度から事業が開始され、市内にある伝統芸能(神楽)を継承していく為に、記録保存や、広報活動を通じて、担い手の育成や地域のコミュニティを活性化しようとする試みでした。この取組については大いに評価できるものでしたが、コミュニティ活性化の取組は幅広く展開しているため、他の事業状況についてヒアリングできなかったのは残念でした。

2) 今後の取組に期待すること

- ・「庄内神楽伝統継承事業」については、担い手となる方の「人数」「年齢」等を達成指標にしては?
- ・外への情報発信に力を入れてほしい
- ・地域コミュニティ形成や地域ビジョン作成等の進捗状況が分かりづらい。今後の進捗を期待します。
- ・地域コミュニティの活性化に関しては、他のプラン(プラン12 地域プロモーション推進プロジェクト)での取組内容との調整を図って推進してもらいたいと思います。

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	問10『地域コミュニティ組織活動』	速報値 平均値 3.78
①市民意識 (充足)	3点	問10『地域コミュニティ組織活動』	速報値 平均値 2.94
②客観指標結果	3点	(1点) 地域協議会設立	目標 H31年度時点で5地区 H28年度末 1地区
		- 地域行事参加者 H26年度 37.3%	目標 H31年度時点で50%
		- 連携による事業実施数	目標 H31年度時点で 5件
		- 地域ビジョンの作成と実行	目標 H31年度時点で 5地区
		(5点) 神楽イベント参加者数	目標 H28 6,100人 H30 7,000人 H28年度 6,344人
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施	
④合計点 (総合評価)	15点		
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されている	
④+⑤合計点	18点		
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 12 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日										
担当課	庄内地域振興課		担当係	地域振興係											
事務事業名	庄内神楽伝統継承事業		事務事業項目	庄内神楽伝統継承事業		枝番	—								
事業事業の概要	庄内神楽継承の為、演目の記録保存を行う。 後継者として新たな担い手の育成に努める。														
総合計画実施計画との関連				事業期間											
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	連携の柱	3	コミュニティ		<input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業								
施策目標	市民とともに作る「まちの未来」		施策内容	①	地域事情に応じたコミュニティ活動の支援		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 H28～H30 年度								
(1) 事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
市民（特に若い世代）、移住を検討している人、インターネット閲覧者、神楽座 等				・各座の演目の記録保存を行い、次世代へ技術継承していく。インターネットを活用し、公演情報等の情報発信を行い、神楽に興味をもってもらう。											
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
・神楽の魅力を市内及び県内外や国外に発信することにより、交流人口の増加が期待できる。今後は、神楽の伝統を受け継ぎ、海外公演や神楽の魅力を世界に発信できる人材の育成に繋げていく。															
(2) 成果指標（実績／目標）															
指標①		神楽イベント参加者数													
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定					
人	目標値					6,100	6,400	7,000	—	—					
	実績値					6,344	—	—	—	—					
	達成率					104.0%	—	—	—	—					
指標②		記録保存を実施した神楽座数													
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定					
座	目標値					4	5	5	—	—					
	実績値					3	—	—	—	—					
	達成率					75.0%	—	—	—	—					
指標③															
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定					
	目標値														
	実績値														
	達成率														
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	9	事業番号	706	事業名称	庄内神楽伝統継承事業				
		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定	
(4) 事業費推移															
財源 内訳 (千円)	国庫支出金					8,951	14,330	14,000							
	県支出金					4,475	7,165	7,000							
	市債														
	その他 一般財源					4,476	7,165	7,000							
(5) 事業に係る職員数・時間		人	人	人	人	1 人	1 人	1 人	1 人	人	人				
		時間	時間	時間	時間	500 時間	500 時間	500 時間	時間	時間					
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額								
平成 28 年度		神楽の担い手不足が懸念される中、神楽の伝統を継承し後世に残していくため。また、地域に根差した神楽という伝統芸能を通じて地域の活性化につなげていくため。					・記録保存業務委託料 4,536千円 ・調査研究支援業務委託料 961千円 ・体験ツアー業務委託料 961千円								
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				(有) 無							
				・農政課のグリーンツーリズムと連携し、地域体験の一環として神楽に触れることのできる企画を検討する。（企画調整会議を実施） ・本年度は、旅行代理店向けのモニターツアーを実施した。											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）															
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある										
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である										
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない										
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）										
改革・改善案又は課題、意見	平成30年度（国民文化祭）以降の計画も必要である。														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止			<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止		

地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月26日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	健康立市推進事業		事業担当課 健康増進課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	39点				
審議会評点 (平均点)	4点 (3.9)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

このプロジェクトについては、健康づくりへの「きっかけづくり」として、ポイント制度や商品券との交換等により、市民が積極的に参加できるように工夫していることは大いに評価できます。特に、チャレンジシートの作成による管理方法の統一化や、付与ポイントの見直し等を実施して、更に参加をしやすい環境整備にも取り組んでいる状況は期待できます。市民1人1人が「健康づくり」への意識を持てるよう、プランの展開について下記意見を添えます。

2) 今後の取組に期待すること

- ・担当課(健康増進課)の状況だけでなく、他課との連携をどんどん図るべき
- ・応募者拡大のためのPRに力を入れて欲しい
- ・商品券は地域経済への発展にも寄与しているので、もっと金額を加算しては?
- ・予算に見合った効果をどのように考えるのか整理をしては?

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問24『地域での健康づくり』	速報値 平均値 4.21
①市民意識 (充足)	3点	H29年版「市民意識調査」 問24『地域での健康づくり』	速報値 平均値 3.35
②客観指標結果	4点 (3.6)	(4点) 健康マイレージ対象事業数 H27年度 27事業	目標 H32年度時点で 50事業 H28年度時点 36事業
		(3点) 健康マイレージ応募者数 H26年度 316名	目標 H32年度時点で 1,500名 H28年度時点 629名
		(4点) 健康づくりリーダー派遣者数 H26年度 延474名	目標 H32年度時点で 700名 H28年度時点で 497名
③行政取組状況結果	4点	見直して事業実施	
④合計点 (総合評価)	15点		
⑤審議会 評点	4点	事業・取組がかなり達成されて いる	
④+⑤合計点	19点		
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 20 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日			
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係					
事務事業名	健康立市推進事業		事務事業項目	健康立市推進事業		枝番	—	
事業概要	健康マイレージ事業に参加することで、身近に健康づくり習慣を付けてもらい、また健康づくりの場を多く展開していくため、リーダーを養成することで住民主体の健康づくりを積極的に進めていく。							
総合計画実施計画との関連				事業期間				
テーマ	2	一人ひとりの力を活かせるまちづくり	施策の柱	1	健康施策	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	
施策目標	いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現		施策内容	②	成人保健の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度	
(1) 事業の目的								
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全市民				・健康マイレージ事業・シニアエクササイズリーダー養成・健康温泉館65歳以上無料体験・早寝早起き朝ごはん運動等の推進・その他健康増進に伴う各種施策の検討、実施				
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）								
すべての市民が、住み慣れた地域で、いきいきとその人らしく暮らしていくことができるように「健康長寿」と「生活の質の向上」の実現を図る。								
(2) 成果指標（実績／目標）								
指標① 健康マイレージ対象事業数								
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	
事業所	目標値				27	50	50	
	実績値				31	36	—	
	達成率				114.8%	72.0%	—	
指標② 健康マイレージ1万ポイント到達者（応募者数）								
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	
人	目標値		200	1,500	1,500	1,500	1,500	
	実績値		142	316	475	629	—	
	達成率		71.0%	21.1%	31.7%	41.9%	—	
指標③ 健康づくりリーダー派遣者数								
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	
人	目標値			474	700	700	700	
	実績値			557	490	497	—	
	達成率			117.5%	70.0%	71.0%	—	
(3) 予算科目								
	款	4	項	1	目	1	事業番号	
							71	
							事業名称	
							健康立市推進事業	
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	
			3,810	4,100	3,255	4,577	2,593	
(4) 事業費推移								
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他一般財源		3,810	4,100	3,255	4,577		
(5) 事業に係る職員数・時間								
	人	2	人	2	人	2	人	
	時間	640	時間	640	時間	640	時間	
						1900	時間	
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯				
平成 25 年度				高齢化社会になる中、すべての市民に対する「健康長寿」や「生活の質の向上」を考え、健康づくりを進めることで実現を図るため、平成25年3月に「健康立市・由布市」として宣言し、事業開始に至る。				
				(8) 主な支出名・金額				
				①記念品（10,000Pt以上応募者への特典：2,000円の商品券） 1,629,000円 ②健康事業効果検証業務 498,000円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
①マイレージシートの改善（自己申告、自己記入） ②事業の統合⇒健康立市推進協議会等で意見を聴取し、参考に見直しや改善を行っている。				他課からの申請に基づき、マイレージ事業として受付、承認。				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								
健康立市推進事業の廃止・休止することで、介護給付費や国保医療費の増加、介護認定率の上昇など健康立市宣言を行っている当市では健康づくりの衰退が予想される。								
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）								
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案又は課題、意見								
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）								
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止	
	<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止				

子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月12日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	市民総子育てサポート事業		事業担当課 子育て支援課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	36点				
審議会評点 (平均点)	4点 (3.6)				

審議委員からの意見

1)取組状況について

ヒアリングを実施した事業では、子育て環境を取り巻く状況や地域等が一体となって取り組むための支援・サポーターの活動について説明がありました。取組状況としては、下記実績値のように大いに評価できる内容となっており、これまでの取り組みの成果が顕著に示されていると思いました。

2)今後の取組に期待すること

- ・子育てサポーター養成は実績を上げているが、修了後の活動実績等については？
- ・養成講座修了者の組織化や、利用ニーズ把握の必要性があるのでは？
- ・ファミリーサポートセンターとの連携を保ち、サポート内容の拡大を図ると良いのでは？
- ・依然として児童館の要望を耳にする。公民館建設との連携や社協施設等の多用途利活用、既存施設での連携について協議をしてもらいたい。

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問32「子育て支援活動」	速報値 平均値 4.22
①市民意識 (充足)	3点	H29年版「市民意識調査」 問32「子育て支援活動」	速報値 平均値 2.58
②客観指標結果	5点	(5点) 家族の日を推進	目標 年3回 (H28年は1回) H28年度 1回
		(5点) 子どもの居場所づくり H27年度 20施設	目標 H32年度時点で 23施設 H28年度末時点 21施設
		(5点) 子育てサポーターの養成	目標 H32年度時点で 50人 H28年度末時点 70
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施	
④合計点 (総合評価)	17点		
⑤審議会 評点	4点	事業・取組がかなり達成されている	
④+⑤合計点	21点		
⑥最終評価	A	計画が十分に達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日		平成 29 年 6 月 21 日			最終点検日		平成 29 年 8 月 18 日																
担当課		子育て支援課		担当係																			
事務事業名		市民総子育てサポート事業			事務事業項目		市民総子育てサポート事業		枝番	—													
事業事業の概要		両親共働きや社会環境の変化により、子育てに多くの時間を割くことのできない保護者を支えるため、市民一人一人ができる範囲で子育てサポーターとして活躍できるよう人材を養成することを目的として実施する。併せて、市民総参加で子育てをサポートし地域で見守る仕組みづくりに向けた検討も行う。																					
総合計画実施計画との関連							事業期間																
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり		実施の柱	1	子育て支援		<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業												
実施目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		実施内容	①	地域における子育ての支援		<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度														
(1) 事業の目的																							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）						② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																	
地域の子育てに関心のあるすべての市民						子育てサポーターの養成講座の開講とWSによる市民意識の高揚																	
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																							
市民総参加で子育てをサポートし、地域で由布市みんなの宝である子どもたちを見守る仕組みづくり。																							
(2) 成果指標（実績／目標）																							
指標① 子育てサポーターの養成																							
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定													
人	目標値				30	50	50	50	50	50	50												
	実績値				45	70	—	—	—	—	—												
	達成率				150.0%	140.0%	—	—	—	—	—												
指標② 「家族の日」を推進																							
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定													
回	目標値				1	1	1	2	3	3													
	実績値				1	1	—	—	—	—													
	達成率				100.0%	100.0%	—	—	—	—													
指標③ 子育てサポーター養成講座参加者数																							
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定													
人	目標値				30	20	20	20	20	20													
	実績値				45	25	—	—	—	—													
	達成率				150.0%	125.0%	—	—	—	—													
(3) 予算科目																							
		款	3	項	2	目	2	事業番号	2	事業名称	市民総子育てサポート事業												
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定													
(4) 事業費推移																							
財源 内訳 (千円)	国庫支出金																						
	県支出金																						
	市債																						
	その他 一般財源				2,700	2,952	3,345	3,345	3,345	3,345	3,345												
(5) 事業に係る職員数・時間																							
		人	人	人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人												
		時間	時間	時間	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間												
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯						(8) 主な支出名・金額											
平成 27 年度						両親共働きや社会環境の変化により、子育てに多くの時間を割くことのできない保護者を支え、市民総参加で子育てをサポートする地域づくりを進めるため。						市民総子育てサポート事業委託料 2,884千円											
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）												(10) 類似事業の有無・他課との連携方法											
平成27年度からの新規事業であり、平成28年度は住民自身が主体となって何が出来るかという切り口で具体的なワークショップを行った。												有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）																							
両親共働きや社会環境の変化で子育てに多くの時間を割くことのできない保護者が増える中、市民に子育てサポート意識が醸成できず、子育て中の親の孤独感や不安感の増大、子どもたちが地域で見守られ安心して過ごすことのできる環境が生まれにくいと懸念される。																							
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）																							
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある														
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				意図 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である														
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である														
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない														
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）														
	改革・改善案 又は課題、意見																						
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																							
第2次評価結果																							
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止 <input type="checkbox"/> D 終了 <input type="checkbox"/> E 廃止																							

『由布の学び』 創造プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月19日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	地域協育推進事業	事業担当課	社会教育課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	35点				
審議会評点 (平均点)	4点 (3.5)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

今回ヒアリングを実施した「地域協育推進事業」は、地域人材を養成・派遣し、校区内での支援活動を推進し、保護者・学校・地域で子どもたちの健全育成につなげる取り組みの説明を受けました。地域にとっても、学校やPTAとの密接な関係により、地域文化の継承や郷土学習(地域を知ってもらう活動)に繋がる内容であると評価しました。今後行われる「由布の学び検定」についても、多くの方に知ってもらい、地域の特色を活かした教育の指導を図って頂きたい。

2) 今後の取組に期待すること

- ・連携型中高一貫教育の取り組みや、観光コース(由布高校)のキャリア教育への対策を!
- ・活動内容が一部にしか届いていないのでは?より積極的なPR活動を!
- ・取組内容が多岐複雑化しているため、PTA・行政・学校の線引きが見えづらいので整理をしてみては?

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考	
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問26『生涯における学び』	速報値 平均値 3.82	
①市民意識 (充足)	3点	H29年版「市民意識調査」 問26『生涯における学び』	速報値 平均値 2.95	
②客観指標結果	4点 (4.3)	(3点)	コミュニティスクール設置校数 H27年度 4校	目標 H31年度時点で 14校 H28年度末 8校
		-	「子ども由布の学び検定」の実施	目標 H32年度時点で 30人
		-	読み聞かせを実施している家庭の割合 H26年度 81.4%	目標 H32年度時点で 90%
		(5点)	家庭教育支援講座 受講数 H26年度 85人	目標 H32年度時点で 135人 H28年度 124人
		(5点)	地域人材派遣数 H26年度 564人	目標 H32年度時点で 600人 H28年度 時点 658人
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施		
④合計点 (総合評価)	16点			
⑤審議会 評点	4点	事業・取組がかなり達成されて いる		
④+⑤合計点	20点			
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている		

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 20 日	最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係
事務事業名	地域協育推進事業	事務事業項目	学校・家庭・地域の協働
事業概要	学校・家庭・地域社会が協働して子どもたちを見守り育てていくためのネットワーク強化を推進する。 (校区ネットワーク・連携における支援活動)		
総合計画実施計画との関連		事業期間	
テーマ	3 人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1 生涯学習
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	施策内容	② 青少年健全育成
		<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
		<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的			
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
青少年(子どもたち)		校区ネットワークによる学校支援活動	
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）			
保護者・学校だけでなく地域からも生まれ、健全な成長を遂げる。			
(2) 成果指標（実績/目標）			
指標① 地域人材派遣人数			
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
人	目標値	500	500
	実績値	575	274
	達成率	115.0%	54.8%
		26年度実績	27年度実績
		691	667
		28年度実績	29年度予定
		658	—
		30年度予定	31年度予定
		—	—
		32年度予定	—
		—	—
指標②			
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
	目標値		
	実績値		
	達成率		
指標③			
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
	目標値		
	実績値		
	達成率		
(3) 予算科目			
款	10	項	6
目	1	事業番号	540
事業名称	地域協育推進事業		
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
(4) 事業費推移			
財源	国庫支出金		8,148
内訳 (千円)	県支出金	4,097	3,836
	市債		3,836
	その他		3,836
一般財源	4,051	4,697	4,697
(5) 事業に係る職員数・時間			
人	人	人	人
時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度			
平成 19 年度	(7) 事業を開始する(した)経緯		
	学校・家庭だけでなく、地域も一体となった子育てを行うため。		
(8) 主な支出名・金額			
放課後子ども教室運営業務委託料 6187034円			
校区コーディネーター謝礼 1,848,375円			
地域協育事業研修旅費 27,000円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）		(10) 類似事業の有無・他課との連携方法	
校区コーディネーターと家庭教育支援員を兼務にし、ネットワークの強化をしている。		学校教育課と共同で行う。	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）			
学校・家庭・地域のつながりが減り、3つが協働して見守り育てるという意識が低下する。			
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）			
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。	対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。	意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。	<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）
	改革・改善案 又は課題、意見		
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）			
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止
	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止	

食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月19日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	地産地消推進事業		事業担当課 農政課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	34点				
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

地元産食材を給食センターを通じて、子どもたちに食べてもらう(にんじゃが「人参・じゃがいも・玉ねぎ」プロジェクト)取組みについて説明を受けた。一定程度の成果があることについては評価できる。但し課題として、小規模農家からの食材確保や、生産組織の育成といった供給側の課題に加え、ブランド化等戦略的な需要拡大への取組みについて今後の改善が望まれる。

2) 今後の取組に期待すること

- ・にんじん・じゃがいも・玉ねぎ以外の品目を対象拡大となるように期待する。
- ・規格外の生産品も給食センターで加工できるように検討を
- ・生産者と子どもたちをつなぐ「交流」の展開と「健康」「教育」といった多分野との連携促進
- ・生産組織の育成と戦略的な需要拡大

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考	
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問35『農商観の連携』	速報値 平均値 3.60	
①市民意識 (充足)	2点	H29年版「市民意識調査」 問35『農商観の連携』	速報値 平均値 2.36	
②客観指標結果	4点	-	行事参加者数	目標 H32年度時点で 延1,000人
		-	市内農産物使用率 H26年度 20.7%	目標 H32年度時点で 30%
		-	市内産食材への愛着度	目標 H32年度時点で 50%
		(4点)	市内農産物使用率(金額ベース) H26年度 21%	目標 H32年度時点で 30% H28年度 20%
③行政取組状況結果	4点	見直して事業実施		
④合計点 (総合評価)	14点			
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されてい る		
④+⑤合計点	17点			
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている		

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 12 日	最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日							
担当課	農政課	担当係	ブランド推進係							
事務事業名	地産地消推進事業	事務事業項目	学校給食地産地消拡大事業 枝番 ー							
事業事業の概要	由布市学校給食センターで多く使用される農産物（人参、じゃがいもなどの4品目）を、同センターへ納品する農業者や農業者組織等を支援するための事業。									
総合計画実施計画との関連		事業期間								
テーマ	4 経済の循環から地域が潤いまちづくり	施策の柱	3 農商工観連携							
施策の種別	① 地産地消・特産品ブランド化の推進ほか	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 期間限定 ~ 年度								
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
農業者、農業者組織		学校給食センター買取金額とは別に単独でキロあたり50円を助成								
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
地産地消の推進及び生産者と学校給食センター、子どもたちとの交流を図る。										
(2) 成果指標（実績/目標）										
指標① 市内産農産物使用率（金額ベース）										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
%	目標値			30	30	30	30	30	30	30
	実績値			21	21	20	—	—	—	—
	達成率			69.0%	68.8%	66.7%	—	—	—	—
指標② 特定品目の納品数量										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
kg	目標値			500	1,500	2,500	3,500	4,000	4,500	5,000
	実績値			579	1,779	3,354	—	—	—	—
	達成率			115.8%	118.6%	134.2%	—	—	—	—
指標③ 特定品目数										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
数	目標値			2	2	3	4	5	6	7
	実績値			2	2	3	—	—	—	—
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款 6	項 1	目 3	事業番号	378	事業名称	地産地消推進事業			
	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定	
(4) 事業費推移										
財源	国庫支出金									
内訳	県支出金		3,927	4,556	2,132	2,988	2,988	2,988	2,988	
(千円)	市債			37	35					
	その他			10,963	3,810	2,098	1,371		1,371	
	一般財源								1,371	
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	
	時間	時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	
(6) 事業開始年度										
(7) 事業を開始する(した)経緯										
26 年度 農業と商工業と観光業をつなぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。										
(8) 主な支出名・金額										
地産地消拡大特定品目納品事業 178千円										
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
特定品目の納品時期や数量などの生産調整を行うところまで可能になったので、引き続き継続したい。										
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法										
学校教育課及び学校給食センターと毎年協議を行っており、今後も連携を深めていきたい。										
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
第2次由布市地産地消・特産品ブランド化推進計画に基づき実施しており、地道な取り組みを行う必要があることから、毎年事業を見直し、改善しながら施策展開を行っていききたい。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。	対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。	意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。	<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
	改革・改善案又は課題、意見	現在、給食センターへ市内産農産物を納品する生産者数は一定だが、食材費の総支出額が減少している状況なので、引き続き納品生産者の増加だけでなく、特定品目数を増やすなど、地産地消のシェア全体を大きくする必要がある。								
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了		<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止 <input type="checkbox"/> E 廃止							

次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月19日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	就農支援事業	事業担当課	農政課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	34点				
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

由布市の主要産業である「農業」、とりわけ就農支援に対する取り組みをヒアリングしました。新規就農者の状況については、農業フェア・移住フェア等を通じて、由布市での就農についてPRを行い、その後もファーマーズスクール等での研修といった支援体制もあり、一定程度の成果が見て取れます。

しかし、「由布市ならでは」の取組ではない状況も伺えます。今後の改善を期待します。

2) 今後の取組に期待すること

- ・市単独事業の実施等により、「安定的・長期的な維業」へ向けた独自の工夫を！
- ・就農以外の取組/行政内の連携を期待
- ・若い事業者の「仲間づくり」を応援しては？
- ・この事業量で、将来の産業を担う規模が揃うのか不安です。事業量の増加を期待

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考	
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問33『農林畜産業の持続活動』	速報値 平均値 3.73	
①市民意識 (充足)	2点	H29年版「市民意識調査」 問33『農林畜産業の持続活動』	速報値 平均値 2.24	
②客観指標結果	5点	-	異業種交流会の開催数	目標 年/5回
		(5点)	就労・就農相談件数 年3件	目標 年/30件 就農分)H28年度 30件
		-	由布市内新規就労者数 年 5人	目標 年/25人
		-	研修先となる先進農家数 H27年度 3軒	目標 H32年度時点で 20軒
		(5点)	新規就農者数	目標 年/10人 H28年度 11人
		(5点)	就農研修生	目標 年/3人 H28年度 3人
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施		
④合計点 (総合評価)	16点			
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されている		
④+⑤合計点	19点			
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている		

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日		平成 29 年 6 月 21 日			最終点検日		平成 29 年 8 月 18 日						
担当課		農政課			担当係		企画振興係						
事務事業名		就農支援事業			事務事業項目		地域担い手の確保・強化		枝番	—			
事業事業の概要		県やJA等と連携を図り、新規就農者に対する支援や、新規就農希望者に対する相談対応また研修の受入れ等の推進する。											
総合計画実施計画との関連							事業期間						
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	1	担い手と集落営農の確立	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業				
施策目標		地域に根差した持続可能な農林畜産業	施策内容	①	次世代に継承できる生産形態の確立	<input type="checkbox"/>	期間限定	～	年度				
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
地域の担い手となる新規就農者等					県等関係機関との連携を密にし、きめ細かな情報提供を行う。併せて就農希望者の把握に努める。								
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
農業従事者の減少や耕作放棄地の解消													
(2) 成果指標（実績/目標）													
指標① 新規就農者数													
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定			
人	目標値				10	10	10	10	10	10			
	実績値	5	5	13	11	11	—	—	—	—			
	達成率				110.0%	110.0%	—	—	—	—			
指標② 就農研修生													
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定			
人	目標値		6	3	3	3	2	3	4	5			
	実績値		4	2	3	3	—	—	—	—			
	達成率		66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	—	—	—	—			
指標③													
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定			
	目標値												
	実績値												
	達成率												
(3) 予算科目													
	款	6	項	1	目	3	事業番号	694	事業名称	就農支援事業			
(4) 事業費推移													
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定			
財源													
	国庫支出金		6,480	15,405	2,448	16,721	26,676	26,676	26,676	26,676			
	県支出金		4,713	14,250	1,691	11,972	18,840	18,840	18,840	18,840			
	市債												
	その他					13	13	13	13	13			
	一般財源		1,767	1,155	757	4,736	7,823	7,823	7,823	7,823			
(5) 事業に係る職員数・時間													
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人			
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間			
					1400	1400	1400	1400	1400	1400			
(6) 事業開始年度													
(7) 事業を開始する(した)経緯													
平成23年度 農業の高齢化に伴い、地域の担い手となる農業者不足が深刻化しており、早急に新規就農希望者の確保が必要となっているため。													
(8) 主な支出名・金額													
新規就農者支援事業補助金 11,575,000円 謝金 1,135,000円 嘱託職員賃金 2,621,736円													
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）													
国、県の補助事業を活用することで、新規就農者数が増加してきた。													
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法													
有（無）													
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
新規就農者の生活基盤を確保できず、継続して農業経営できない状況に陥り、地域の担い手が確保できない。													
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
効率性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
	<公平性評価> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案又は課題、意見	本市の農業就業人口の平均年齢は70歳を超えていることから、今後新規就農者や就農研修生の増加が非常に重要である。新規就農者数も目標値より多いことから、今後益々増えて地域農業の活性化につながることを期待したい。												
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/>	B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/>	C 休止	
	<input type="checkbox"/>	D 終了				<input type="checkbox"/>	E 廃止						

滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月26日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	観光基盤整備事業		事業担当課 商工観光課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	26点				
審議会評点 (平均点)	3点 (2.6)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

滞在型・循環型保養温泉地を目指したこのプロジェクトの取り組みとして、平成28年度中の観光基盤の整備、とりわけ由布院駅前に建設が進む「T.I.C(ツーリスト・インフォメーション・センター)」の状況について、説明を受けました。センター建設が進む中で、「情報発信は、どのようなものを・どのような形で行うのか？」等、ソフト面での内容について多数の意見が出ました。また、各観光協会やまちづくり観光局との連携についても下記の意見があるので、今後の検討を期待します。

2) 今後の取組に期待すること

- ・TIC運営組織の内容やソフト面の取り組みについて、計画を示してほしい。
- ・滞在型・循環型を目指している状況で、観光者動向状況等、データの開示をして欲しい。
- ・観光部署のみではなく、道路や景観、商品開発等幅広い行政分野での取り組みが必要

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	3点	問45『地域資源を活かした交流』	速報値 平均値 3.27
①市民意識 (充足)	2点	問45『地域資源を活かした交流』	速報値 平均値 2.21
②客観指標結果	4点 (4.25)	(4点) 平均滞在日数 H26年度 1.10日	目標 H32年度時点で 1.13日以上 H28年度時点 0.96日
		(4点) 年間宿泊客数 H26年度 75.0万人	目標 H32年度時点で 77.1万人 H28年度時点 68.6万人
		(5点) 観光交流者	目標 400万人 H28年度 363万人
		(4点) 観光消費額	目標 14,200百万円 H28年度 12,341百万円
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施	
④合計点 (総合評価)	14点		
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されている	
④+⑤合計点	17点		
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

担当課作成日	平成 29 年 6 月 20 日	最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日
担当課	商工観光課	担当係	観光係
事務事業名	観光基盤整備事業	事務事業項目	観光受入環境等の整備 枝番 ー
事業事業の概要	都市再生整備計画事業に沿った基幹事業・提案事業・関連事業の実施を行う。（ツーリストインフォメーションセンター、由布院駅周辺整備）		
総合計画実施計画との関連		事業期間	
テーマ	6 地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	1 地域体験型交流の充実
達成目標	多様な交流と情報発信の促進	施策内容	② 温泉を活用した交流の促進
		<input type="checkbox"/>	新規事業
		<input type="checkbox"/>	継続事業
		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定 28～30 年度
(1) 事業の目的			
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
由布市を訪れる観光交流者、市民		TICの整備・由布院駅前交通体系の整備	
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）			
ツーリストインフォメーションセンター(TIC)の整備による外国人旅行者を含む旅行者に対し、情報とサービスを提供することで、滞在型・循環観光の推進が図れる。また、JR由布院駅前の交通体系の整備を行うことで、商店街の活性化を図り観光客・住民が安全で利用しやすい環境の整備を図る。			
(2) 成果指標（実績／目標）			
指標①	平均滞在日数		
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
日	目標値		
	実績値		
	達成率		
		26年度実績	27年度実績
		28年度実績	29年度予定
		30年度予定	31年度予定
		32年度予定	
		1.13	1.13
		0.96	—
		85.0%	—
指標②	観光交流者		
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
人	目標値		
	実績値		
	達成率		
		26年度実績	27年度実績
		28年度実績	29年度予定
		30年度予定	31年度予定
		32年度予定	
		4,000,000	4,000,000
		3,632,543	—
		90.8%	—
指標③	観光消費額		
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
百万円	目標値		
	実績値		
	達成率		
		26年度実績	27年度実績
		28年度実績	29年度予定
		30年度予定	31年度予定
		32年度予定	
		14,200	14,200
		12,341	—
		86.9%	—
(3) 予算科目			
款	7	項	1
目	3	事業番号	21
事業名称	観光基盤整備事業		
	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	27年度実績	28年度実績	29年度予定
	30年度予定	31年度予定	32年度予定
		145,258	112,166
		40,000	54,600
		39,657	31,500
		56,600	19,000
		9,001	7,066
		39,000	
(4) 事業費推移			
財源	内訳	金額	
千円	国庫支出金		
	県支出金		
	市債		
その他			
一般財源			
(5) 事業に係る職員数・時間			
人	時間	人	時間
1	900	2	700
		2	800
(6) 事業開始年度			
平成 28 年度	(7) 事業を開始する(した)経緯		(8) 主な支出名・金額
	社会資本総合整備計画、由布市再構築計画及び都市再生整備計画（湯布院地区）を実施することで、滞在型・循環型保養温泉を推進し、商店街を始め地域の活性化を図るため。		設計費等委託料 11,951千円 工事請負費 133,306千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）		(10) 類似事業の有無・他課との連携方法	
		有（無）	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）			
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）			
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 妥当性がある
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 意図 <input checked="" type="checkbox"/>	拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 削減余地がない
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 適正化余地がない（現状で公正公平）
改革・改善案 又は課題、意見			
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）			
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止	<input type="checkbox"/> C 休止

民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月19日	参加審議委員数	11名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	豊かな水環境創出事業		事業担当課 環境課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	34点				
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

由布市内は大分川の源流～下流まで広域にわたり存在し、その他にも男池や由布川溪谷等水環境を取り巻く課題は多岐にわたっている状況をヒアリングしました。取組状況としては、モデル事業として湯布院地域での取り組みを行っている団体へ助成金を支給しているのみで、行政側からの取組状況は他事業にも関連性があると思われるが、ヒアリングには至らなかった。そのため、下記の要望等を踏まえ改善を期待します。

2) 今後の取組に期待すること

- ・環境基本計画に基づく事業実施を推進し、農業関係者との連携も視野に入れてはどうか？
- ・湯布院地域のみだけではなく、他地域にも広まるような広報に取り組んで欲しい。
- ・助成金の支給だけではなく、「親水事業」等、大人向けのイベント等の開催をしては？
- ・調査研究等について、現在の状況や結果について、幅広い年代にお知らせし、関心を持ってもらう

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問37『豊かな水資源の確保』	速報値 平均値 4.24
①市民意識 (充足)	3点	H29年版「市民意識調査」 問37『豊かな水資源の確保』	速報値 平均値 2.69
②客観指標結果	3点 (3.3)	(2点) 調査研究件数 H26年度 1件	目標 H32年度時点で 5件 H28年度 1件
		— 環境学習会等開催数 H26年度 10回	目標 H32年度時点で 30回
		(3点) モデル事業数	目標 H32年度時点で 3事業 H28年度 1事業
		(5点) 上記3つの取り組みへ担い手として参加した市民の数 H26年度 延20人	目標 H32年度時点で 延100人 H28年度中 400人
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施	
④合計点 (総合評価)	15点		
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されている	
④+⑤合計点	18点		
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 22 日	最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日
担当課	環境課	担当係	環境係
事務事業名	豊かな水環境創出事業	事務事業項目	豊かな水環境創出事業
枝番		枝番	—
事業事業の概要	大分川水系の水環境を豊かにするために、環境保全・再生活動・調査研究を行う流域会議を各地域に立ち上げ、支援する。標記流域会議と協力し、水環境に関する地域課題を解決するためのモデル事業や調査研究を行う。同時に上記活動の担い手となる市民の数を増やす取り組みを行う。		
総合計画実施計画との関連		事業期間	
テーマ	5 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	施策の柱	1 豊かな水資源の確保
実施目標	豊かな自然環境の実現	施策内容	① 水資源に関する調査研究
		<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 継続事業
		<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的			
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
由布市民や市民が主体的に活動する大分川流域市民会議		県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画して、「流域市民会議」の創設・活動を支援する。市民会議が主体的に行う現状の把握と分析、協議結果（地域デザイン）を可視化（図形化）し、項目化することを目標とする。	
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）			
「豊かな水環境創出事業」により、市民が自ら地域と環境問題を再認識し、自発的な河川の水環境創出活動を実践するようにしたい。			
(2) 成果指標（実績／目標）			
指標①	調査研究数		
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
件	目標値		
	実績値		
	達成率		
	24年度実績	25年度実績	26年度実績
27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定
31年度予定	32年度予定		
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定
32年度予定			
指標②	モデル事業数		
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
地域	目標値		
	実績値		
	達成率		
	24年度実績	25年度実績	26年度実績
27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定
31年度予定	32年度予定		
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定
32年度予定			
指標③	調査研究及びモデル事業の担い手（市民）		
単位	達成度	24年度実績	25年度実績
人	目標値		
	実績値		
	達成率		
	24年度実績	25年度実績	26年度実績
27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定
31年度予定	32年度予定		
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定
32年度予定			
(3) 予算科目			
款	4	項	1
目	6	事業番号	1
事業名称	豊かな水環境創出事業		
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定
32年度予定			
(4) 事業費推移			
財源	国庫支出金		
内訳 (千円)	県支出金		
	市		
	その他		
	一般財源		
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定
32年度予定			
(5) 事業に係る職員数・時間			
人	時間	時間	時間
24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定
32年度予定			
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯	
28 年度		県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画する形で、平成26年度より「河川水質保全事業」で予算を計上する。平成28年度において、当該事業から分離して事業を開始する。	
		(8) 主な支出名・金額	
		大分川流域会議活動補助金 500千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）			(10) 類似事業の有無・他課との連携方法
			<input checked="" type="checkbox"/> 無
「河川水質再生・保全事業」と類似			
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）			
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）			
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。	対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。		<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等
			<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。		<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等
			<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。		<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等
			<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
改革・改善案又は課題、意見	今後、モデル事業を取り組む団体を増やすことが必要である。		
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）			
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止
	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止	

由布ならではの 移住・定住プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月12日	参加審議委員数	9名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	由布市に住みたい事業		事業担当課 総合政策課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	35点				
審議会評点 (平均点)	4点 (3.9点)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

少子高齢化や人口が都市に集中する中、全国の自治体で移住・定住に向けた取り組みが過熱している状況にあります。由布市の取組状況について、ヒアリングを実施しました。移住者の住環境(空き家の活用・リフォームの補助)や地域との交流は実施しているものの、雇用・就農状況等まだまだ不足している部分もあり、幅広く対応が求められている状況があり、今後「由布市らしい」取組が必要であると評価しました。

2) 今後の取組に期待すること

- ・移住希望のニーズ実現のため 空き家の掘り起しを図る必要があるのでは？(所有者への奨励等)
- ・移住者の満足度を把握する必要があるのでは？
- ・一定程度の成果は出ているが、他自治体に比べ目標が低いのでは？ もっとPR等の取り組みを！
- ・多様なモデル例を紹介してみてもどうか？
- ・移住者の不安解消に向けた、長期的なフォローアップが必要では？

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考	
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問47『UIJターン等の推進活動』	速報値 平均値 3.58	
①市民意識 (充足)	2点	H29年版「市民意識調査」 問47『UIJターン等の推進活動』	速報値 平均値 2.15	
②客観指標結果	5点	-	人口動態における社会動態の推移数 H26年度 △115人	目標 H32年度時点で △50人 H28年度 △120人
		(5点)	・空き家バンク利用登録者数	目標 H32年度時点で 200件 H28年度末 232件
		-	移住コンシェルジュ人数 H27年度 1人	目標 H32年度時点で 2人 H28年度末 1人
		(5点)	・空き家バンク新規登録件数	目標 年25件 H28年度 25件
		(5点)	・移住・定住施策を活用した移住定住者数	目標 年32人 H28年度 51人
③行政取組状況結果	4点	見直して事業実施		
④合計点 (総合評価)	15点			
⑤審議会 評点	4点	事業・取組がかなり達成されている		
④+⑤合計点	19点			
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている		

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 22 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日					
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係						
事務事業名	由布市に住みたい事業			事務事業項目	由布市に住みたい事業		枝番	—		
事業概要	由布市空き家バンク制度の契約成立物件に対して、契約の際に発生した仲介手数料の助成や家屋のリフォーム・家財処分の補助を行うことで、トラブルの防止と居住者の定住を促進する。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	5	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	施策の住	1	住宅	<input type="checkbox"/> 新規事業		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業		
施策目標	質の高い生活環境の実現		施策内容	②	移住定住促進に向けた住環境の充実	<input type="checkbox"/> 期間限定		～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
由布市定住促進住宅に登録しており、かつ、売買、賃貸借の契約が成立した物件の所有者及び購入者、賃借人					リフォームについては、事業の2分の1（購入は上限100万円、賃貸借は上限50万円）を補助。仲介手数料については、全部又は一部（上限5万円）を補助。					
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
空き家の有効活用を促進し、また移住・定住者の良好な住環境を確保するとともに、契約の安全性確保とトラブルの予防・解決を図る。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 空き家バンクへの新規登録件数										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
件	目標値					25	25	25	25	25
	実績値			28	42	25	—	—	—	—
	達成率					100.0%	—	—	—	—
指標② 移住・定住施策を活用した移住定住者数										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
人	目標値				10	32	32	32	32	32
	実績値			48	51	51	—	—	—	—
	達成率				510.0%	159.4%	—	—	—	—
指標③ 空き家バンク利用登録者数										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
人	目標値					200	200	200	200	200
	実績値			100	159	232	—	—	—	—
	達成率					116.0%	—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	2	項	1	目	6	事業番号	714	事業名称	由布市に住みたい事業
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
(4) 事業費推移										
財源内訳 (千円)	国庫支出金			7,603	11,165	9,998	8,900	8,900	8,900	8,900
	県支出金				9,925					
	市債				525	965	1,050	1,050	1,050	1,050
	その他 一般財源				715	9,033	7,850	7,850	7,850	7,850
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2
	時間	600	時間	500	時間	500	時間	500	時間	500
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額										
平成 26 年度	居住のために必要な改修工事の補助を行うことで、空き家居住者の増加を図り、人口減少に歯止めをかけるため。					リフォーム費用補助金 9,404千円 仲介手数料補助金 594千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10) 類似事業の有無・他課との連携方法 有 (無)										
平成27年度において実施した「家財処分費補助金」を廃止し、平成28年度リフォーム補助金の対象に組み込んだ。					環境課の実施している浄化槽設置整備事業補助金を空き家に対して使用する場合がありますので、リフォームの対象から除いている。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
空き家居住希望者の費用負担が大きくなり、利用者の減少等の影響が予想される。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である			意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見	県の施策と歩調を合わせ、新たな移住・定住施策の展開を講じる必要があると考えており、ニーズ調査等を通じて制度の拡充を検討したい。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了			<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止			<input type="checkbox"/> C 休止			

地域プロモーション推進プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月26日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業	事業担当課	総合政策課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	30点				
審議会評点 (平均点)	3点 (3.0)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

地域プロモーション(人やコミュニティを含めた地域資源の持つ魅力を高め、地域外へのアピールを実施)の取組については、各地域の活性化(※「重点戦略プラン3」と連動した取り組みが求められています。今回の評価対象事業では、各地域の活動について、『魅力の再発見』・『計画策定』・『事業支援』を行う取組は評価できる。しかし事業に取り組めない地区へのフォローや補助期間以後の計画・実施について改善を期待します。

2) 今後の取組に期待すること

- ・プロモーションセンター(仮称)とTICとの関係はどのようになるのか?
- ・行政内部の連携が更に必要で、そのうえでの 市民・企業・団体・大学との連携を構築する体制が必要では?

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考	
①市民意識 (重要)	4点	H29年版「市民意識調査」 問46『地域の魅力を発信』	速報値 平均値 3.69	
①市民意識 (充足)	3点	H29年版「市民意識調査」 問46『地域の魅力を発信』	速報値 平均値 2.50	
②客観指標結果	5点	-	地域の魅力を再発見・共有するイベントの開催	目標 5回/年
		-	国内向けの戦略的プロモーションの試行回数	目標 延2回/年
		-	国外向けの戦略的プロモーションの試行回数	目標 延2回/年
		(5点)	地域振興計画の策定	目標 3地区/年 H28年度 3地区
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施		
④合計点 (総合評価)	17点			
⑤審議会 評点	3点	事業・取組が概ね達成されている		
④+⑤合計点	20点			
⑥最終評価	B	計画がかなり達成されている		

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 29 年 6 月 22 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日					
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係						
事務事業名	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業		事務事業項目	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業		枝番	-			
事業事業の概要	地域の抱える諸問題の解決に向けて、住民が主体的に参加し役割を担う住民主導の地域づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図る。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	3	コミュニティ	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	市民とともに作る「まちの未来」		施策内容	①	協働のまちづくりの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	~	年度	
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内自治区、校区					地区振興計画の策定、計画の実施等					
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
由布コミュニティ実施自治区の住民が、地域に対する関心を高め、住民同士の結びつきを強くさせる。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	地域振興計画の策定（住民の合意形成）									
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績
地区数	目標値	3	2	2	3	1	1	1	1	1
	実績値	3	2	2	3	3	-	-	-	-
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	300.0%	-	-	-	-
指標②										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績
	目標値									
	実績値									
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指標③										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績
	目標値									
	実績値									
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 予算科目										
	款	2	項	1	目	6	事業番号	430	事業名称	由布コミュニティ（地域の底力再生事業）
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績
(4) 事業費推移										
		4,362	3,781	3,361	3,702	3,582	3,686	3,686	3,686	3,686
財源内訳(千円)	国庫支出金				2,814					
	県支出金									
	市債									
	その他一般財源	4,362	3,781	3,361	888	3,582	3,686	3,686	3,686	3,686
(5) 事業に係る職員数・時間										
		3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人
		1000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額		
平成 18 年度					住民の方々が主体的に参加し、住民の自主的な活動を通して、住民一人ひとりが地域に対して愛着と関心を深め、知恵を出し合い、地域の諸問題の解決に向けて力をあわせていく地域づくりをできるようにするため。			地区計画策定委託業務 1,782千円 自治区活動補助金 1,800千円		
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
単年度のみであった補助金を、1年目100千円、2年目300千円、3年目300千円の補助を行うように改正。					地域振興課と連携し、1年目のワークショップを実施					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
少子高齢化、核家族化が進む今日、ますます地域のつながりが薄れてしまう懸念がある。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である 意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見	本事業開始年度と比較すると小規模集落が約3倍に増加しているため、一つの集落限定ではなく由布市全域を対象とし、また、単なる労働力の支援ではなく、集落の住民と共に活動していくことが必要。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止			
	<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止						

ゆふツーリズム推進プロジェクト

審議会評価 (ヒアリング日時)	平成29年7月26日	参加審議委員数	10名
具体的取組事業名 (ヒアリング事業)	観光振興事業		事業担当課 商工観光課

事業計画年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
評価年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
審議会評点合計	19点				
審議会評点 (平均点)	2点 (1.9)				

審議委員からの意見

1) 取組状況について

このプロジェクトについては、市役所内において各担当課が連携して、由布市のツーリズム(観光・農家民泊・市民交流)を実施することとしているが、今回のヒアリングでは、未だ全体的な連携が図られていない状況であった。個別的には、農家民泊やクアオルト研究会等の取組は継続されているが、それら個別的な取り組みをパッケージ化する取り組みが必要と思われます。今後の改善に期待します。

2) 今後の取組に期待すること

・早期に関係者の協議を実施して、プロジェクトの進行を図ってほしい。そのために細かいスケジュールを考えてみては？

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	3点	問45『地域資源を活かした交流』	速報値 平均値 3.27
①市民意識 (充足)	2点	問45『地域資源を活かした交流』	速報値 平均値 2.21
②客観指標結果	0点	- 企画、実施したツーリズムの新規メニュー数	目標 H32年度時点で 20件
		- 企画、実施に参加した市民の数	目標 H32年度時点で 延20人
		- 市民や企業向け講座の受講者数	目標 H32年度時点で 延100人
③行政取組状況結果	5点	継続して事業実施	
④合計点 (総合評価)	10点		
⑤審議会 評点	2点	事業・取組があまり達成されていない	
④+⑤合計点	12点		
⑥最終評価	C	計画が概ね達成されている	

事務事業事後評価表（平成 28 年度）

担当課作成日	平成 29 年 6 月 20 日			最終点検日	平成 29 年 8 月 18 日					
担当課	商工観光課		担当係	観光係						
事務事業名	観光振興事業			事務事業項目	観光振興事業		枝番	—		
事業概要	由布市観光協会を充実し、地域の観光協会や関係団体と協働し、広域観光ネットワークの構築、観光宣伝事業などを行い、由布市観光の知名度向上を図る。観光関連施設の整備・充実を行う。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	2	地域プロモーションの推進	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	④	プロモーションネットワークの充実	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光交流者・各観光協会					補助金の交付、広告、ガイドブックによる啓発					
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
観光振興に繋げ、持続可能な観光地としての発展に貢献する。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 観光交流者数										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
人	目標値	3,900,000	3,900,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	実績値	3,888,454	3,962,271	3,981,366	4,110,412	3,632,543	—	—	—	—
	達成率	99.7%	101.6%	99.5%	102.8%	90.8%	—	—	—	—
指標② 観光消費額										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
百万円	目標値	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
	実績値	13,707	14,114	14,182	14,641	12,922	—	—	—	—
	達成率	96.5%	99.4%	99.9%	103.1%	91.0%	—	—	—	—
指標③										
単位	達成度	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
	目標値						—	—	—	—
	実績値						—	—	—	—
	達成率						—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	7	項	1	目	3	事業番号	286	事業名称	観光振興事業
		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度予定	30年度予定	31年度予定	32年度予定
(4) 事業費推移										
		41,415	28,994	20,464	22,194	62,739	42,358	40,000	38,000	38,000
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金	7,475								
	市債									
	その他 一般財源	33,940	28,994	20,464	22,194	62,739	12,358	42,000	38,000	38,000
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	人	人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯										
平成 17 年度						行政と市内観光協会等が協働し、由布市の知名度向上と観光発展のための事業を実施する。				
						(8) 主な支出名・金額				
						まちづくり観光局 23,509千円 観光協会等補助金 11,644千円 おもてなし伝承師認定事業補助金 1,444千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
H26、27年度においてディスティネーションキャンペーンの展開、H28年度震災復興によるPR強化を実施。					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
市内観光協会等との連携した事業展開が厳しくなり、由布市観光の衰退につながる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管部長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である 意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管部長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管部長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管部長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果										
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施					<input type="checkbox"/> B 見直しして事業実施					
<input type="checkbox"/> D 終了					<input type="checkbox"/> C 休止					
					<input type="checkbox"/> E 廃止					